

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093
 (URL http://www.toho-ace.co.jp/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県
 東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏 名 大仲 秀生

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏 名 久米 忠

TEL (03) 3274 - 1012

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 27日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	15,225	7.5	336	31.4	328	41.7
13年9月中間期	14,158	7.9	256	3.2	231	12.0
14年3月期	30,363		917		905	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	76	8.0	2.25		0.00	
13年9月中間期	82	79.5	2.36		0.00	
14年3月期	293		8.40			

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 11百万円 13年9月中間期 10百万円 14年3月期 37百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 33,793,497株 13年9月中間期 35,020,000株 14年3月期 35,018,254株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	27,712		5,180		18.7	153.29		
13年9月中間期	25,157		4,783		19.0	136.59		
14年3月期	26,775		5,013		18.8	143.17		

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 33,884,164株 13年9月中間期 34,070,500株 14年3月期 33,830,939株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年9月中間期	422		244		130		4,004	
13年9月中間期	788		943		274		2,728	
14年3月期	1,330		825		531		3,131	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)5社(除外)社 持分法(新規)社(除外)2社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,900	950	260

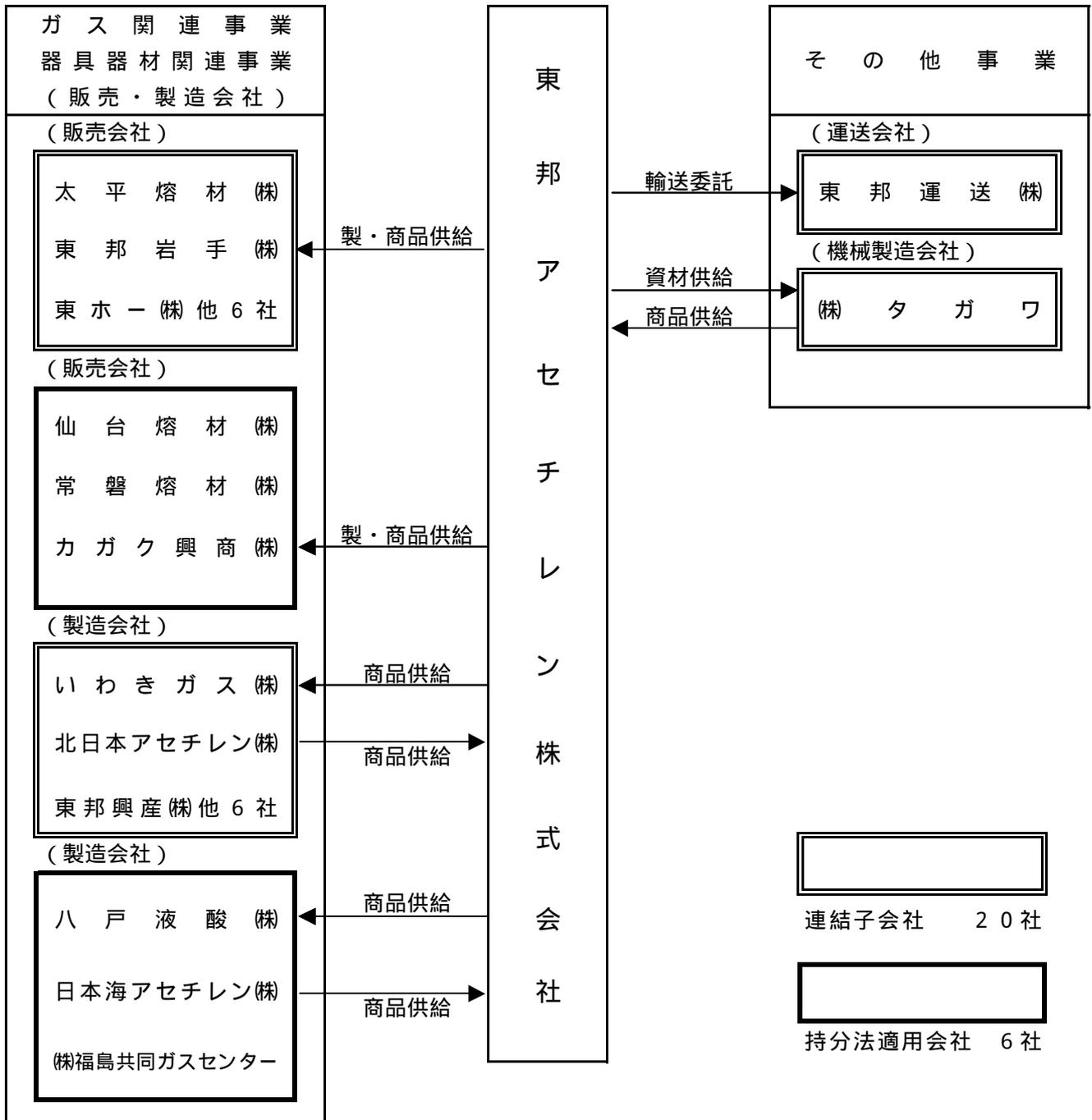
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円69銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社20社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用の非連結子会社7社及び関連会社9社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

長引く国内経済の停滞、同業他社との競合など依然として厳しい経済環境にあって当社グループは、「地域に密着した広範な販売ネットワークを基に、多様化したニーズに即応していくこと」を経営理念に掲げ、誠実なサービスと卓越した技術力により、21世紀において安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業となることを目指しております。

具体的には、アセチレンにつきましては、合併会社設立による製造コストの低減を図り、また充填・容器再検査業務の人員省力化による生産性向上等、経営全般に亘っての競争力強化を図りました。

今後も引き続き販売体制の強化、製造原価・物流費用の低減を推進し、併せて当社グループの経営基盤を強化し、総合力の向上に努めていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続の実施を重要な責務と認識し、実現していくためにも事業基盤の確立・グループ総合力の強化・財務体質の改善を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部留保の充実化を推進していくことを基本方針としております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般の概況

当中間期における我が国経済は、IT分野での在庫調整の一巡を契機に回復の兆しが見られたものの、輸出市場の低迷と厳しい雇用環境での消費者マインドの冷え込みや設備投資の停滞を反映し、低調な経済環境のうちに推移いたしました。

当業界におきましても、主要需要先の鉄骨加工・建設業界などの落ち込みの影響を受け、需要面及び利益確保のうえで一層厳しい事業環境となりました。

こうした状況下において、当社グループは事業の中核である一般高圧ガス・液化石油ガスを中心に生産、供給体制の充実、新規需要の開拓など積極的な営業活動を展開し、また当連結会計年度より新たに子会社5社を連結の範囲に含めましたので、売上高は152億2千5百万円と前年同期に比べ7.5%の増収となりました。

一方、利益面では原価の低減、金融収支の改善など経営全般にわたる効率化に努めましたものの大口ユーザーなどの供給形態の変更も加わって、経常利益は3億2千8百万円と前年同期に比べ41.7%の増益となりましたが、当中間期純利益は7千6百万円と前年同期に比べ8.0%の減益となりました。

部門別の営業の概況

ガス関連事業

ガス関連事業部門は、溶解アセチレンが建設・鉄工業界不振の影響を受け近隣同業他社との業務提携により生産増強体制を構築しましたが、売上高は減少いたしました。酸素は、鉄骨加工分野の低迷、石英ガラス溶融炉向けの需要が減少いたしました。子会社5社を連結の範囲に含めました結果、売上高は微増となりました。一方、窒素につきましてもIT分野での需要回復により微増いたしました。液化石油ガスにおきましては、工業用向けガスの需要の減少と輸入価格の低下による値下げがありましたが、子会社5社を連結の範囲に含めました結果、売上高は増加いたしました。その他ガスは、好調だったアルゴンガスを含め関連産業の低迷の影響を受け、売上高は減少いたしました。

以上の結果、同部門の売上高は90億1千1百万円と前年同期に比べ3.7%と増加いたしました。

器具器材関連事業

器具・器材におきましては、公共投資・民間設備投資の冷え込みの影響を受け、生活関連をはじめ溶接切断器具の出荷が減少いたしました。子会社5社を連結の範囲に含めました結果、売上高は45億1千6百万円と前年同期に比べ14.5%と増加いたしました。

その他事業

その他につきましても、自動車産業向け設備の出荷が好調だったため、売上高は16億9千7百万円と前年同期に比べ11.5%と増加いたしました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速傾向の影響を受け、個人消費の回復・民間設備投資など内需主導による自律回復の期待は出来ず、依然として厳しい経済環境が継続するものと予想されます。

当業界におきましても、主要需要先の鉄骨加工・建設業界の低迷が継続し、また輸入価格の上昇や競合の激化など、引き続き厳しい事業環境が予想されるなか、収益確保を実現するための営業活動が必要と考えております。

当社グループといたしましても、こうした厳しい状況を踏まえ競合の激化に耐え得るよう、経営全般にわたり一層の合理化・効率化を進め、安定収益の確保が可能となるグループ企業の事業基盤を確立し、総合力の向上に努めてまいり所存であります。

通期業績につきましては、売上高は319億円、経常利益は9億5千万円、当期純利益は2億6千万円を予定しております。

(2) 財政状態

当中間期は、営業活動によるキャッシュ・フローを原資として有利子負債の返済等を実施しました。また、子会社5社を連結の範囲に含めましたので、当中間期末における現金及び現金同等物は前期末より8億7千2百万円(27.8%)増加し、40億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、仕入債務及び受取手形の割引の大幅な減少があったものの、売掛債権の回収、税引前中間純利益及び減価償却費により4億2千2百万円となり、前年同期に比べ3億6千6百万円(46.5%)減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、製造及び販売設備の取得により減少したものの、定期預金の払戻等があり、2億4千4百万円(前年同期は9億4千3百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、有利子負債の減少等により1億3千万円(前年同期は2億7千4百万円の減少)の減少となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 平成14年9月30日現在		前中間連結会計年度 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	14,232,647	51.4	13,017,154	51.7	14,070,234	52.5
現金及び預金	4,893,225		3,741,084		3,950,988	
受取手形及び売掛金	7,585,094		7,751,748		8,715,716	
有 価 証 券	106,447		220,452		120,443	
棚 卸 資 産	1,248,865		935,923		1,006,277	
繰延税金資産	183,013		122,241		113,712	
そ の 他	314,133		347,047		286,093	
貸倒引当金	98,132		101,343		122,997	
固 定 資 産	13,478,033	48.6	12,126,473	48.2	12,702,939	47.5
1. 有形固定資産	9,957,089	35.9	8,411,958	33.4	8,937,649	33.4
建物及び構築物	3,427,540		3,022,741		3,078,782	
機械装置及び運搬具	1,593,540		1,099,650		1,515,550	
土 地	4,381,467		3,725,472		3,794,123	
そ の 他	554,541		564,094		549,192	
2. 無形固定資産	610,040	2.2	465,945	1.9	485,149	1.8
借 地 権	410,701		406,811		410,701	
そ の 他	199,338		59,134		74,448	
3. 投資その他の資産	2,910,904	10.5	3,248,569	12.9	3,280,140	12.3
投資有価証券	884,441		1,343,700		1,163,587	
長期貸付金	334,909		418,971		605,878	
繰延税金資産	640,607		497,157		529,917	
そ の 他	1,120,834		1,055,966		1,001,458	
貸倒引当金	69,888		67,227		20,701	
繰延資産	1,968	0.0	14,337	0.1	2,624	0.0
資 産 合 計	27,712,650	100.0	25,157,965	100.0	26,775,798	100.0

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 平成14年9月30日現在		前中間連結会計年度 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 平成14年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	16,941,976	61.1	16,631,490	66.1	16,907,313	63.1
支払手形及び買掛金	5,715,410		6,005,734		7,081,837	
短期借入金	9,955,264		9,673,972		8,899,448	
未払法人税等	250,173		116,573		188,186	
賞与引当金	340,042		234,042		260,250	
前受金	81,766		10,703		-	
その他	599,318		590,463		477,590	
固 定 負 債	3,933,152	14.2	2,597,596	10.3	3,346,223	12.5
長期借入金	2,699,279		1,929,781		2,475,593	
退職給付引当金	1,095,255		558,382		732,055	
連結調整勘定	48,966		-		46,001	
その他	89,650		109,432		92,574	
負 債 合 計	20,875,128	75.3	19,229,086	76.4	20,253,537	75.6
少 数 株 主 持 分	1,657,448	6.0	1,145,413	4.6	1,508,995	5.6
資 本 金	-		2,261,000	9.0	2,261,000	8.4
資 本 準 備 金	-		885,000	3.5	885,000	3.3
連 結 剰 余 金	-		1,811,427	7.2	2,035,871	7.6
その他有価証券評価差額金	-		59,410	0.2	35,655	0.1
自己株式	-		38	0.0	253	0.0
子会社の所有する親会社株式	-		114,513	0.5	132,697	0.4
資 本 合 計	-		4,783,465	19.0	5,013,264	18.8
資 本 金	2,261,000	8.1	-		-	
資 本 剰 余 金	886,912	3.2	-		-	
連 結 剰 余 金	2,156,801	7.8	-		-	
その他有価証券評価差額金	32,034	0.1	-		-	
自己株式	92,605	0.3	-		-	
資 本 合 計	5,180,072	18.7	-		-	
負 債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	27,712,650	100.0	25,157,965	100.0	26,775,798	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 自平成14年4月1日 自平成14年9月30日		前中間連結会計年度 自平成13年4月1日 自平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)	金 額	百分比(%)
売 上 高	15,225,087	100.0	14,158,011	100.0	30,363,733	100.0
売 上 原 価	10,735,612	70.5	10,168,200	71.8	22,759,942	75.0
売 上 総 利 益	4,489,474	29.5	3,989,810	28.2	7,603,791	25.0
販売費及び一般管理費	4,152,596	27.3	3,733,350	26.4	6,686,237	22.0
営 業 利 益	336,878	2.2	256,460	1.8	917,553	3.0
営 業 外 収 益	131,786	0.9	98,076	0.7	243,978	0.8
受取利息及び配当金	14,538		16,912		39,882	
持分法による投資利益	11,379		10,955		37,479	
賃 貸 料	34,593		-		-	
そ の 他	71,275		70,208		166,615	
営 業 外 費 用	140,097	0.9	122,673	0.9	255,874	0.8
支 払 利 息	103,002		100,008		202,718	
賃 貸 費 用	16,758		-		-	
そ の 他	20,336		22,664		53,156	
経 常 利 益	328,567	2.2	231,863	1.6	905,657	3.0
特 別 利 益	5,559	0.0	175	0.0	18,750	0.1
固 定 資 産 売 却 益	1,030		175		5,092	
そ の 他	4,528		-		13,658	
特 別 損 失	108,509	0.7	121,997	0.9	392,572	1.3
固定資産売却及び除却損	28,568		40,807		160,953	
退 職 給 付 費 用	72,602		67,182		146,002	
特 別 退 職 金	-		-		21,328	
そ の 他	7,338		14,007		64,287	
税金等調整前中間(当期)純利益	225,617	1.5	110,041	0.8	531,835	1.8
法人税、住民税及び事業税	216,255	1.4	98,632	0.7	280,223	0.9
法 人 税 等 調 整 額	107,790	0.7	88,630	0.6	116,438	0.4
少 数 株 主 利 益	41,056	0.3	17,302	0.1	74,059	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	76,096	0.5	82,736	0.6	293,990	1.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	-	1,694,903	1,694,903
連結剰余金増加高	-	60,598	74,887
連結子会社増加による増加高	-	-	74,887
連結子会社持分率増加による増加高	-	60,598	-
連結剰余金減少高	-	26,811	27,910
配 当 金	-	4,692	-
役 員 賞 与	-	2,764	8,543
連結子会社増加による減少高	-	863	863
持分法適用会社増加による減少高	-	18,492	18,504
中間(当期)純利益	-	82,736	293,990
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	1,811,427	2,035,871
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	885,000	-	-
資本剰余金増加高	1,912	-	-
自己株式処分差益	1,912	-	-
資本剰余金中間期末残高	886,912	-	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,035,871	-	-
利益剰余金増加高	134,494	-	-
中間純利益	76,096	-	-
連結子会社増加による増加高	58,398	-	-
利益剰余金減少高	13,565	-	-
役 員 賞 与	6,928	-	-
持分法適用会社減少による減少高	6,636	-	-
利益剰余金中間期末残高	2,156,801	-	-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計年度	前中間連結会計年度	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	225,617	110,041	531,835
減価償却費	481,432	388,554	824,732
退職給付引当金の増加額	95,498	32,821	126,079
貸倒引当金の減少額	15,126	288	37,160
賞与引当金の増減額	6,149	15,227	1,264
受取利息及び受取配当金	14,358	16,912	39,882
支払利息	103,002	100,008	202,718
持分法による投資利益	11,379	10,955	37,479
投資有価証券売却益	1,812	-	4,999
投資有価証券売却損	274	-	8,046
投資有価証券評価損	-	9,558	23,557
有形固定資産売却益	1,030	175	5,092
有形固定資産売却損	16,669	-	-
有形固定資産除却損	11,899	40,807	160,953
売上債権の減少額	3,440,149	1,872,118	538,455
棚卸資産の増加額	69,522	69,081	100,027
仕入債務の増減額	2,847,698	1,013,067	82,357
未払消費税の増加額	7,775	11,336	3,403
割引手形の減少額	898,699	99,542	-
取引保証金の増加額	-	-	103,515
前受金の増加額	81,761	-	-
役員賞与の支払額	6,928	2,764	-
その他	62,432	32,403	79,898
小計	666,105	1,335,282	2,092,821
利息及び配当金の受取額	19,680	15,799	38,102
利息の支払額	96,179	94,139	210,782
法人税等の支払額	167,368	467,948	589,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,238	788,993	1,330,645
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	60,053	170,149	246,910
投資有価証券の売却による収入	88,351	12,150	138,431
有形固定資産の取得による支出	227,492	657,157	1,349,830
有形固定資産の売却による収入	3,230	107	162,130
貸付金の貸付による支出	7,100	41,000	217,770
貸付金の回収による収入	44,377	35,894	88,166
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	358,324
定期預金の払戻による収入	362,187	56,273	249,329
長期預け金の増加額	45,935	179,568	-
その他	5,220	-	7,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,216	943,449	825,609
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	670,387	703,810	834,185
短期借入金の返済による支出	709,872	948,253	1,258,764
長期借入による収入	220,000	180,000	1,151,965
長期借入金の返済による支出	303,009	187,641	1,231,648
少数株主への配当金の支払額	8,087	4,691	13,344
子会社の所有する親会社株式の取得による支出	-	-	13,345
その他	-	17,821	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,580	274,597	531,130
現金及び現金同等物の増減額	535,874	429,053	26,094
現金及び現金同等物期首残高	3,131,526	2,863,742	2,863,742
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	337,050	293,878	293,878
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,004,451	2,728,567	3,131,526

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 20社
太平洋熔材(株)、東ホー(株)、東邦運送(株) 他17社
非連結子会社 7社

八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株) 他5社
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は少額で、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 6社
仙台熔材(株)、カガク興商(株)、常磐熔材(株) 他3社

持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他)及び関連会社(東日本ガスサービス(株)、直江津アセチレン(株)他)の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益並びに連結剰余金に重要な影響を及ぼしていません。

3. 連結範囲の異動状況

新規連結子会社 5社
当中間期に実質的に支配していると認められ、持分法適用会社から連結子会社となった会社 1社
(株)東酸
当中間期に重要性の観点から連結子会社となった会社 3社
(株)東邦仙台ガスセンター、(株)東邦関東ガスセンター、秋田東邦プロパン(株)
当中間期に新規設立により、連結子会社となった会社 1社
東邦酒田水素(株)

4. 持分法の適用の異動状況

除外会社 2社
当中間期に実質的に支配していると認められ、持分法適用会社から連結子会社となった会社 1社
(株)東酸
当中間期に一部の株式を売却したため、持分法適用会社から除外となった会社 1社
三協建設工業(株)

5. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、その差異が3ヶ月を超える会社については、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っておりません。

一方、その差異が3ヶ月を超えない会社については、当該連結子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法
棚卸資産	主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法(一部定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結中間会計年度末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（804,905千円）については、転籍者に対する部分を除いた残高及び当中間連結会計年度における新規連結子会社を含めた額（726,020千円）を5年による按分額を費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を満たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、重要性がないものについては一時償却しております。

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております

10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、当中間期より営業外費用に賃貸費用として処理することにしました。

この変更は、連結における賃貸取引の重要性が高まっていることに伴い、当中間期に、連結財務諸表提出会社において、賃貸費用の会計処理を変更したことを機に、賃貸費用を営業外収益の賃貸料に対応させることにより、より明確な損益計算の区分に表示するためのものであります。

この変更に伴い、従来の方によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は、16,758千円減少し、営業利益は同額増額しており、営業外費用は16,758千円増加しております。

なお、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

また、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

(表示方法の変更)

賃貸料については、前中間期は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期において営業外収益にしめる金額的重要性により区分掲記いたしました。

なお、前中間期の営業外収益の「その他」に含まれている賃貸料の金額は30,010千円であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益への影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,070,633	10,923,188	11,749,459
2. 受取手形割引高	1,444,634	1,688,063	2,284,210
3. 保証債務(保証予約含む)	529,662	961,139	899,375
4. 担保に供している資産			
現金及び預金	142,893	91,000	96,000
受取手形	358,546	223,271	239,302
建物及び構築物	467,791	293,576	306,133
土地	1,250,242	828,497	906,442
投資有価証券	166,741	169,428	168,054
計	2,386,215	1,605,773	1,715,932
担保付債務			
短期借入金	944,985	1,095,176	947,080
長期借入金	814,937	640,938	650,862
買掛金	146,605	179,476	222,988
保証債務	3,740	5,590	3,740
計	1,910,268	1,921,180	1,824,670

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
	千円	千円	千円
現金及び預金勘定	4,893,225	3,741,084	3,950,988
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	888,774	1,012,517	819,462
現金及び現金同等物	4,004,451	2,728,567	3,131,526

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円未満切捨)

期別 項目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)			前 中 間 期 (平成13年9月30日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	機械装置及び運搬具	172,020	108,711	63,309	226,184	132,231	93,953	184,098	109,860
その他	405,390	243,332	162,058	384,472	167,961	216,511	412,068	205,424	206,644
合計	577,411	352,043	225,367	610,657	300,192	310,464	596,167	315,284	280,882

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	千円	千円	千円
1年以内	90,587	105,641	100,151
1年超	134,780	204,822	180,731
計	225,367	310,464	280,882

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	千円	千円	千円
支払リース料	51,983	54,321	103,133
減価償却費相当額	51,983	54,321	103,133

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計年度(平成14年4月1日から平成14年9月30日)

(単位:千円未満切捨)

区 別 項 目	ガ ス 関 連 事 業	器 具 器 材 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,011,418	4,507,460	1,706,209	15,225,087	-	15,225,087
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	248,924	248,924	(248,924)	-
計	9,011,418	4,507,460	1,955,133	15,474,011	(248,924)	15,225,087
営業費用	8,180,527	4,397,084	1,948,963	14,526,575	361,633	14,888,209
営業利益	830,890	110,375	6,170	947,436	(610,557)	336,878

前中間連結会計年度(平成13年4月1日から平成13年9月30日)

(単位:千円未満切捨)

区 別 項 目	ガ ス 関 連 事 業	器 具 器 材 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,100,404	4,125,276	932,330	14,158,011	-	14,158,011
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	250,468	250,468	(250,468)	-
計	9,100,404	4,125,276	1,182,798	14,408,479	(250,468)	14,158,011
営業費用	8,283,391	4,070,773	1,180,274	13,534,440	367,111	13,901,551
営業利益	817,012	54,502	2,523	874,039	(617,579)	256,460

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

区 別 項 目	ガ ス 関 連 事 業	器 具 器 材 関 連 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,351,857	8,931,226	3,080,650	30,363,733	-	30,363,733
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	484,726	484,726	(484,726)	-
計	18,351,857	8,931,226	3,565,376	30,848,460	(484,726)	30,363,733
営業費用	16,898,976	8,727,469	3,424,694	29,051,140	395,039	29,446,179
営業利益	1,452,880	203,757	140,682	1,797,319	(879,765)	917,553

(注1) 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品を基準区分として、各種高圧ガスを中心とする産業関連事業の「ガス関連事業」、溶接用器具器材及び生活関連事業の「器具器材関連事業」、建設、機械、輸送等の「その他事業」の3つに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

ガス関連事業	溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、アルゴン、炭酸ガス、水素、都市ガス、灯油、その他ガス
器具器材関連事業	溶接棒、溶接切断器具、生活関連器具、容器
その他事業	建設工事、医療機械、機械(製氷・冷凍機等)、輸送他

(注3) 会計方針の変更

(当中間連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、不動産の賃貸に係る賃貸費用については営業費用として処理していましたが、当中間期から営業外費用に賃貸費用として処理することにいたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、ガス関連事業については、営業利益が16,758千円増加しております。なお、ガス関連事業以外の事業のセグメント情報に与える影響はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

(3) 海外売上高

当中間連結会計年度、前中間連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

6. 部門別売上高

(単位：千円未満切捨)

期 別 項 目	当中間連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日		前中間連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
溶解アセチレン	466,706	3.1%	475,349	3.4%	1,017,221	3.4%
酸素ガス	1,062,860	7.0%	1,058,632	7.5%	2,233,445	7.3%
窒素ガス	1,002,213	6.6%	995,600	7.0%	2,051,803	6.7%
液化石油ガス	3,106,100	20.4%	2,748,670	19.4%	5,991,794	19.7%
その他ガス	3,373,537	22.1%	3,413,868	24.1%	7,057,592	23.3%
(ガス関連事業計)	(9,011,418)	(59.2%)	(8,692,120)	(61.4%)	(18,351,857)	(60.5%)
器具器材事業	4,516,422	29.7%	3,943,284	27.8%	8,931,226	29.4%
その他事業	1,697,246	11.1%	1,522,606	10.7%	3,080,650	10.1%
合 計	15,225,087	100.0%	14,158,011	100.0%	30,363,733	100.0%

1. 時価のある有価証券

(単位：千円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	107,586	107,586	-
合 計	107,586	107,586	-
種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他の有価証券で時価のあるもの			
株 式	275,614	196,782	78,832
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	4,870	4,900	29
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	280,485	201,682	78,803

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	363,025	

1. 時価のある有価証券

(単位：千円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	220,452	220,452	-
合 計	220,452	220,452	-
種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	250,612	162,597	88,015
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	3,089	2,958	131
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	253,702	165,555	88,146

(注)当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のある株式については9,558千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,048	

1. 時価のある有価証券

(単位：千円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	220,452	220,452	-
合 計	220,452	220,452	-
種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	250,612	162,597	88,015
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	3,089	2,958	131
そ の 他	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	253,702	165,555	88,146

(注)当中間連結会計期間においてその他有価証券で時価のある株式については9,558千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,048	